



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東  
 コード番号 7087 URL <https://www.willtec.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮城 力  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,800	8.3	1,129	32.6	1,175	25.1	765	17.8
2019年3月期	22,899	14.5	851	△11.5	939	△5.5	649	△13.0

(注) 包括利益 2020年3月期 763百万円 (17.8%) 2019年3月期 648百万円 (△13.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	146.14	138.53	14.0	11.3	4.6
2019年3月期	126.76	—	14.8	10.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △4百万円 2019年3月期 △1百万円

- (注) 1. 当社は、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2020年3月期は、当社株式が2020年3月6日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,011	6,225	56.5	1,027.63
2019年3月期	9,711	4,679	48.2	913.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,225百万円 2019年3月期 4,679百万円

- (注) 当社は、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	643	△153	409	4,103
2019年3月期	655	△200	△214	3,204

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	30.00	—	110.00	140.00	143	22.1	3.3
2020年3月期	—	121.00	—	20.00	—	246	30.2	4.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2021年3月期の配当予想につきましては、未定としております。
2. 当社は、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、未定としております。

なお、当該理由等は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。  
今後、業績予想につきましては算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	6,058,500株	2019年3月期	6,058,500株
2020年3月期	-株	2019年3月期	933,500株
2020年3月期	5,235,053株	2019年3月期	5,125,000株

（注）当社は、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,546	9.5	908	55.7	1,015	62.0	686	59.6
2019年3月期	16,022	40.2	583	17.7	626	25.4	429	△6.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	131.04	124.22
2019年3月期	83.87	—

(注) 1. 当社は、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2020年3月期は、当社株式が2020年3月6日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,686	4,310	56.1	711.54
2019年3月期	6,694	2,842	42.5	544.57

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,310百万円 2019年3月期 2,842百万円

(注) 当社は、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、業績予想につきましては算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年5月15日(金)にアナリスト向け決算説明動画を、当社ウェブサイトにて配信する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦などの影響による輸出の伸び悩みを背景に外需が低迷傾向にある中、国内における設備投資や公共投資などの継続的な需要に支えられ内需は堅調に推移いたしました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、主要取引先である電子部品・デバイス関連分野において、世界的な半導体市場の底入れを受け市場全体としては比較的持ち直し傾向で推移いたしました。長期的には5G（第5世代移動通信システム）を利用した各種製品のさらなる実装・販売の動きにより、今後の市場に対し回復の兆しも期待されておりますが、当連結会計年度の終盤に発生した新型コロナウイルスによる事業環境への影響につきましては、見通しが困難な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進すると同時に、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、経営成績の確保に努めました。

その結果、当連結会計年度における売上高は24,800,629千円（前期比8.3%増）、営業利益は1,129,922千円（同32.6%増）、経常利益は1,175,533千円（同25.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は765,061千円（同17.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

## 〔マニュファクチャリングサポート事業〕

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

製造請負・製造派遣事業においては、主要取引先である電子部品・デバイス関連分野にて半導体を中心に市場に回復の兆しが見えたことから、受注が好調に推移いたしました。機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業においては、既存の取引先からの受注の確保及び新規取引先の開拓に努め、受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は17,546,831千円（前期比9.5%増）となり、セグメント利益は919,134千円（同57.5%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は70.7%となり、前期に比べ0.7ポイント上昇いたしました。

## 〔コンストラクションサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業においては、公共投資の増加に伴い受注が好調に推移する一方で、今後の成長に向けた採用強化により人件費を中心とした費用が増加いたしました。その結果、売上高は3,542,236千円（前期比17.1%増）、セグメント利益は147,710千円（同12.2%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は14.3%となり、前期に比べ1.1ポイント上昇いたしました。

## 〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社が、受託製造事業及び電子部品卸売事業を営んでおります。

受託製造事業及び電子部品卸売事業においては、新規案件の確保による自社工場の稼働率上昇及び電子部品の販売強化に努めましたが、市場の低迷などにより受注が減少し、経営成績が低調に推移いたしました。その結果、売上高は3,623,502千円（前期比3.9%減）となり、セグメント利益は71,203千円（同38.0%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は14.6%となり、前期に比べ1.8ポイント低下いたしました。

## 〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を営んでおります。

売上高は303,669千円（前期比7.2%増）、セグメント損失は8,125千円（前期は21,579千円のセグメント利益）となりました。連結売上高に占めるその他の売上高（内部売上を除く）の比率は0.4%となり、前期に比べ横ばいとなりました。

セグメント	売上高		前期比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	増減率
	千円	千円	千円	%
マニュファクチャリングサポート事業	16,022,071	17,546,831	1,524,759	9.5
コンストラクションサポート事業	3,025,370	3,542,236	516,865	17.1
EMS事業	3,772,004	3,623,502	△148,502	△3.9
その他（注）2	283,239	303,669	20,429	7.2
調整額（注）3	△202,854	△215,610	△12,755	—
計	22,899,832	24,800,629	1,900,796	8.3

（注）1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引であります。

### （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,299,852千円増加し11,011,641千円（前期末比13.4%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加958,631千円及び売上高の増加による売上債権の増加429,027千円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ246,223千円減少し4,785,763千円（前期末比4.9%減）となりました。これは主に、返済等による借入金の減少336,370千円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,546,076千円増加し6,225,878千円（前期末比33.0%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益765,061千円及び配当金の支払い237,864千円に伴う利益剰余金の増加527,197千円、自己株式の処分に伴う自己株式の減少344,744千円及び資本剰余金の増加675,759千円によるものであります。この結果、自己資本比率は56.5%（前連結会計年度末は48.2%）となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ898,654千円増加し4,103,345千円（前期末比28.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は643,475千円（前期は655,211千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,165,687千円の増加要因があった一方で、売上高の増加に伴う売上債権の増加額429,167千円の減少要因があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は153,037千円（前期は200,181千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の増加額60,033千円、有形固定資産の取得による支出58,755千円及び無形固定資産の取得による支出32,908千円の減少要因があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は409,580千円（前期は214,410千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の売却による収入1,020,503千円の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出336,370千円及び配当金の支払額237,864千円の減少要因があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスによる影響により、世界経済・国内経済ともに先行きの見通しが困難な状況が継続しております。このような状況のもと、当社グループでは、顧客先、取引先及び従業員の安全を第一とし、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が最小限となるように取り組んでまいります。また、絶えずに変化を続ける経済状況を常に注視しつつ、既存顧客先との情報交換を進めながら状況の変化に対応した積極的な営業活動に努めてまいります。

なお、2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績予想につきましては算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを原則とし、連結配当性向は30%を目安に中間配当と期末配当の年2回の配当により株主の皆様へ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

上記方針に基づき、2020年3月期の期末配当につきましては、1株当たり20.00円を予定しております。

なお、2021年3月期の配当につきましては、業績予想の算定が困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、配当予想につきましては算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,576,959	4,535,590
受取手形及び売掛金	3,022,924	3,381,270
電子記録債権	847,759	918,440
商品及び製品	84,901	91,681
仕掛品	48,930	43,665
原材料及び貯蔵品	152,567	142,050
その他	712,343	487,161
貸倒引当金	△26,500	△26,400
流動資産合計	8,419,886	9,573,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	203,488	224,562
機械装置（純額）	34,635	18,391
土地	405,927	405,927
建設仮勘定	—	139,125
その他（純額）	55,578	46,437
有形固定資産合計	699,630	834,443
無形固定資産	92,789	94,078
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
繰延税金資産	231,417	239,689
その他	258,065	267,203
貸倒引当金	—	△7,234
投資その他の資産合計	499,482	509,658
固定資産合計	1,291,902	1,438,181
資産合計	9,711,788	11,011,641

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	212,793	265,343
電子記録債務	147,085	148,148
短期借入金	636,370	328,560
未払法人税等	143,843	252,722
未払消費税等	458,956	568,982
賞与引当金	85,582	91,081
未払費用	1,605,610	1,505,279
その他	710,023	554,664
流動負債合計	4,000,264	3,714,783
固定負債		
社債	—	98,000
長期借入金	542,920	514,360
繰延税金負債	1,494	711
退職給付に係る負債	285,057	255,657
その他	202,250	202,250
固定負債合計	1,031,721	1,070,979
負債合計	5,031,986	4,785,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金	125,851	801,610
利益剰余金	4,802,213	5,329,411
自己株式	△344,744	—
株主資本合計	4,681,320	6,229,022
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,518	△3,143
その他の包括利益累計額合計	△1,518	△3,143
純資産合計	4,679,801	6,225,878
負債純資産合計	9,711,788	11,011,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	22,899,832	24,800,629
売上原価	19,785,714	21,103,697
売上総利益	3,114,118	3,696,931
販売費及び一般管理費		
給与手当	1,018,449	1,212,800
賞与引当金繰入額	36,738	31,632
貸倒引当金繰入額	6,000	9,592
退職給付費用	11,799	17,020
支払手数料	197,612	271,705
その他	991,643	1,024,257
販売費及び一般管理費合計	2,262,243	2,567,009
営業利益	851,875	1,129,922
営業外収益		
受取利息	127	214
受取配当金	87	80
助成金収入	54,926	51,956
その他	48,854	14,322
営業外収益合計	103,996	66,573
営業外費用		
支払利息	3,866	3,237
持分法による投資損失	1,120	4,180
敷金保証金解約損	3,338	2,552
社債発行費	—	2,217
為替差損	1,607	3,988
障害者雇用納付金	2,300	2,100
その他	3,767	2,687
営業外費用合計	16,000	20,962
経常利益	939,870	1,175,533
特別損失		
関係会社株式売却損	2,906	—
減損損失	—	9,846
特別損失合計	2,906	9,846
税金等調整前当期純利益	936,963	1,165,687
法人税、住民税及び事業税	275,146	409,680
法人税等調整額	12,192	△9,055
法人税等合計	287,338	400,625
当期純利益	649,625	765,061
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	649,625	765,061

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	649,625	765,061
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,518	△1,625
その他の包括利益合計	△1,518	△1,625
包括利益	648,106	763,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	648,106	763,436
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98,000	125,851	4,220,238	△344,744	4,099,345
当期変動額					
剰余金の配当			△67,650		△67,650
親会社株主に帰属する当期純利益			649,625		649,625
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	581,975	—	581,975
当期末残高	98,000	125,851	4,802,213	△344,744	4,681,320

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	4,099,345
当期変動額			
剰余金の配当		—	△67,650
親会社株主に帰属する当期純利益		—	649,625
自己株式の処分		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,518	△1,518	△1,518
当期変動額合計	△1,518	△1,518	580,456
当期末残高	△1,518	△1,518	4,679,801

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98,000	125,851	4,802,213	△344,744	4,681,320
当期変動額					
剰余金の配当			△237,864		△237,864
親会社株主に帰属する当期純利益			765,061		765,061
自己株式の処分		675,759		344,744	1,020,504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	675,759	527,197	344,744	1,547,701
当期末残高	98,000	801,610	5,329,411	—	6,229,022

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,518	△1,518	4,679,801
当期変動額			
剰余金の配当		—	△237,864
親会社株主に帰属する当期純利益		—	765,061
自己株式の処分		—	1,020,504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,625	△1,625	△1,625
当期変動額合計	△1,625	△1,625	1,546,076
当期末残高	△3,143	△3,143	6,225,878

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	936,963	1,165,687
減価償却費	67,547	76,564
減損損失	—	9,846
貸倒引当金の増減額(△は減少)	600	7,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,004	5,499
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,200	△29,399
持分法による投資損益(△は益)	1,120	4,180
受取利息及び受取配当金	△214	△294
支払利息	3,866	3,237
関係会社株式売却損益(△は益)	2,906	—
売上債権の増減額(△は増加)	△18,402	△429,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,016	10,925
仕入債務の増減額(△は減少)	△117,765	53,614
未払費用の増減額(△は減少)	185,543	△100,241
その他	△55,743	169,756
小計	1,016,611	947,341
利息及び配当金の受取額	219	293
利息の支払額	△3,755	△3,442
法人税等の支払額	△357,863	△300,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,211	643,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△61,465	△60,033
有形固定資産の取得による支出	△39,295	△58,755
有形固定資産の売却による収入	3,296	18,114
有形固定資産の除却による支出	—	△330
無形固定資産の取得による支出	△46,704	△32,908
関係会社株式の売却による収入	3,600	—
関係会社社債の償還による収入	2,000	—
差入保証金の差入による支出	△65,297	△30,119
差入保証金の回収による収入	5,043	12,998
その他	△1,358	△2,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,181	△153,037
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△46,760	△336,370
社債の発行による収入	—	197,311
社債の償還による支出	—	△234,000
配当金の支払額	△67,650	△237,864
自己株式の売却による収入	—	1,020,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,410	409,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△842	△1,363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239,777	898,654
現金及び現金同等物の期首残高	2,964,912	3,204,690
現金及び現金同等物の期末残高	3,204,690	4,103,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に評価を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「マニュファクチャリングサポート事業」「コンストラクションサポート事業」「EMS事業」を報告セグメントとしております。

「マニュファクチャリングサポート事業」は製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業、「コンストラクションサポート事業」は建設系技術者派遣事業、「EMS事業」は受託製造事業及び電子部品卸売事業、「その他事業」は障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マニファク チャリングサ ポート事業	コンスト ラクション ンサポー ト事業	EMS事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	16,022,071	3,025,370	3,769,292	22,816,735	83,097	22,899,832	—	22,899,832
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	2,712	2,712	200,142	202,854	△202,854	—
計	16,022,071	3,025,370	3,772,004	22,819,447	283,239	23,102,687	△202,854	22,899,832
セグメント利 益	583,723	131,660	114,911	830,296	21,579	851,875	—	851,875
セグメント資 産	6,059,365	1,283,755	2,200,713	9,543,834	211,753	9,755,587	△43,798	9,711,788
セグメント負 債	3,852,359	328,556	854,113	5,035,029	40,755	5,075,785	△43,798	5,031,986
その他の項目								
減価償却費	31,552	3,249	24,637	59,440	8,107	67,547	—	67,547
受取利息	77	38	1	117	9	127	—	127
支払利息	3,527	—	312	3,839	27	3,866	—	3,866
持分法投資 損失(△)	△567	△141	△14	△723	△397	△1,120	—	△1,120
特別損失	2,906	—	—	2,906	—	2,906	—	2,906
(減損損 失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
持分法適用 会社への投 資額	11,774	2,943	43	14,761	1,924	16,686	—	16,686
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	43,929	4,686	26,504	75,120	10,657	85,777	—	85,777

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

(2) セグメント負債の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に評価を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「マニュファクチャリングサポート事業」「コンストラクションサポート事業」「EMS事業」を報告セグメントとしております。

「マニュファクチャリングサポート事業」は製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業、「コンストラクションサポート事業」は建設系技術者派遣事業、「EMS事業」は受託製造事業及び電子部品卸売事業、「その他事業」は障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マニュファク チャリングサ ポート事業	コンスト ラクション ンサポー ト事業	EMS事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	17,546,831	3,542,236	3,623,502	24,712,570	88,058	24,800,629	—	24,800,629
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	215,610	215,610	△215,610	—
計	17,546,831	3,542,236	3,623,502	24,712,570	303,669	25,016,239	△215,610	24,800,629
セグメント利 益又は損失 (△)	919,134	147,710	71,203	1,138,047	△8,125	1,129,922	—	1,129,922
セグメント資 産	7,052,599	1,459,989	2,327,821	10,840,410	216,942	11,057,352	△45,711	11,011,641
セグメント負 債	3,375,898	442,782	974,835	4,793,516	37,958	4,831,474	△45,711	4,785,763
その他の項目								
減価償却費	31,008	3,517	31,388	65,915	10,649	76,564	—	76,564
受取利息	91	19	0	110	103	214	—	214
支払利息	3,042	—	186	3,228	8	3,237	—	3,237
持分法投資 損失(△)	△2,143	△535	△53	△2,733	△1,446	△4,180	—	△4,180
特別損失 (減損損 失)	9,846	—	—	9,846	—	9,846	—	9,846
持分法適用 会社への投 資額	(9,846)	(—)	(—)	(9,846)	(—)	(9,846)	(—)	(9,846)
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	9,630	2,407	△9	12,028	467	12,496	—	12,496
	70,253	2,579	149,420	222,252	6,322	228,574	—	228,574

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

(2) セグメント負債の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	913.13円	1,027.63円
1株当たり当期純利益	126.76円	146.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	138.53円

（注）1. 当社は、2019年9月19日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当連結会計年度は、当社株式が2020年3月6日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	649,625	765,061
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	649,625	765,061
普通株式の期中平均株式数（株）	5,125,000	5,235,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	287,547
（うち新株予約権（株））	（－）	（287,547）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類（新株予約権の数167,900個（普通株式839,500株））	新株予約権1種類（新株予約権の数70,900個（普通株式354,500株））

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。